

(様式1)

垂学教第42号

令和5年4月21日

文部科学大臣 殿

垂井町長 早野 博文

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、  
下記のとおり施設整備計画を提出します。

記

1. 施設整備計画の名称  
垂井町公立学校等施設整備計画
2. 計画期間  
令和5年度～令和5年度（1年間）

(担当)

垂井町教育委員会 学校教育課 岡本  
住所：岐阜県不破郡垂井町宮代2957-11  
電話番号：0584-22-1153  
E-mail：gakukyo@town.tarui.lg.jp

(様式2)

3. 施設整備計画の目標

(1) 老朽化対策を図る整備

--

(2) 新時代の学びを支える安全・安心な教育環境の確保を図る整備

--

(3) 教室不足の解消等を図る整備

--

(4) 教育環境の質的な向上を図る整備

不破中学校及び北中学校屋内運動場の照明器具について、高効率照明器具(LED)への更新により教育環境の質的な向上を図る。
---

(5) 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

--

#### 4. 域内の義務教育諸学校等施設の整備状況

##### (1) 現在の学校等の整備状況

学校等		学校等
小学校		7 校
中学校		2 校
義務教育学校		校
中等教育学校(前期課程)		校
特別支援学校(小学部及び中学部)		校
幼稚園等(特別支援学校の幼稚部を含む。)		園
幼保連携型認定こども園		園
高等学校等(特別支援学校の高等部及び中等教育学校の後期課程を含む。)		校
教員及び職員のための住宅		戸
学校給食施設	単独校調理場	箇所
	共同調理場	1 箇所
スポーツ施設	学校水泳プール	9 箇所
	学校武道場	1 箇所
	社会体育施設	2 箇所

##### (2) 整備に関する計画の策定状況

計画名	策定の有無	策定年月日
個別施設計画 <sup>※1</sup>	有	平成29年3月
国土強靱化地域計画 <sup>※2</sup>	有	令和3年3月

※1 インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月29日)に基づく、個別施設毎の長寿命化計画

※2 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年法律第95号)

#### 5. 施設整備計画の目標の達成状況に係る評価に関する事項

<p>計画期間終了後に目標の達成度合いを評価し、公表方法の検討を含めて事後評価を行う。</p>
---

